

平成23年度 事務事業評価シート（平成22年度実績分）

事務事業名	木造住宅耐震改修補助金		部課コード	1715	予算事業科目	010806010174	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	都市建設部	部長名(2次評価者)	海治 甲太郎		個別事務	一部	-	2		
	担当部署	住宅課	所属長名(1次評価者)	吉永 清次							
	電話番号	088-823-9463	E-mail	kc-171500@city.kochi.lg.jp							

1 事業の位置付け

予算科目(平成23年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け										
会計	01 一般会計	大綱	05 まちの環	政策基本方針	本市は、地理的な要因や急速な都市化の進展により、しばしば浸水や山・がけ崩れなどの災害を経験してきました。また、次の南海地震は、海溝型地震の長期評価(2010(平成22)年1月1日算定基準)において、今後10年間に10%から20%の確率で、また、今後30年間に60%程度の確率で発生すると予測されています。安全は都市の基礎的な条件であり、次の南海地震への備えをはじめ、合併により広がった市域の防災対策や消防・救急体制の強化を進めます。また、市営住宅の整備や交通安全対策、水道水の安定供給を図るなど、市民が安心して暮らせる快適な都市の実現をめざします。						
款	08 土木費	政策	04 安全安心の都市空間整備								
項	06 住宅費	施策	02 南海地震対策の推進								
目	01 住宅管理費	区分	01 木造住宅耐震化								

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令	建築物の耐震改修促進に関する法律第3条、社会資本整備総合交付金交付要綱	法定受託事務
県条例・規則・要綱等	高知県住宅耐震化促進事業費補助金交付要綱	
市条例・規則・要綱等	高知市木造住宅耐震改修費等補助金交付要綱	
その他(計画、覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された木造住宅のうち、耐震診断を受け総合評点1.0未満と診断された住宅で、改修工事後の総合評点1.0以上となる住宅				
意図	どのような状態にしていくなのか	既存木造住宅の耐震改修の促進を図ることにより、地震発生時の倒壊等による被害を軽減することを目的とする。				
手段	事業実施体制等	既存木造住宅の耐震改修工事を行う者に対して、戸建住宅で60万円、共同住宅で120万円を限度に補助金を交付する。 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>事業開始年度</td> <td>平成17年度</td> </tr> <tr> <td>事業終了年度</td> <td></td> </tr> </table>	事業開始年度	平成17年度	事業終了年度	
事業開始年度	平成17年度					
事業終了年度						
活動内容	どのような事業活動を行うのか	<ul style="list-style-type: none"> <li>●補助事業の認定</li> <li>●対象住宅の一部の中間検査</li> <li>●補助事業の変更承認</li> <li>●実績報告書の審査</li> <li>●補助金の交付予定額の通知</li> <li>●補助金の交付決定・交付</li> </ul> <p style="text-align: right;">●社会資本整備総合交付金補助申請・請求等</p>				
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方			
	A	木造住宅耐震改修補助の件数	既存木造住宅における耐震改修工事の実施状況の割合			
	B					
	C					

4 事業の実績等

			20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	目標	100	100	100	100	高知市南海地震対策中長期計画において改修は毎年100棟を目指している。	
		実績	188	225	160			
	B	目標						
		実績						
C	目標							
	実績							
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	113,400	135,800	96,767	240,000		
		財源内訳	国費 (千円)	56,700	61,110	48,383		120,000
			県費 (千円)	56,700	37,344	26,610		60,000
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	0	37,346	21,774		60,000
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	11,250	11,100	10,800	10,800		
		正規職員 (千円)	11,250	11,100	10,800	10,800		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)	1.50	1.50	1.50	1.50		
		正規職員 (人)	1.50	1.50	1.50	1.50		
		その他 (人)						
総コスト=①+② (千円)		124,650	146,900	107,567	250,800			
市民1人当たりコスト (円)	366	432	317					
年度末住民基本台帳人数 (人)	340,695	339,714	339,130					

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

耐震改修工事を行うことで、地震発生時の木造家屋の倒壊等による被害の軽減を図り、人命を確保し、次に到来する可能性のある津波や火災からの避難へとつなげられる。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 23 年 9 月 9 日）

評価項目		評価基準	1次 平均 点数	評価内容の説明	
事業実施の必要性	① 〔施策体系等での位置付け〕 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	5.0 市長マニフェスト、2011新総合計画の第1次実施計画等に掲げており、南海地震の発生確率が、30年以内に60%以上となっていることや、東日本大震災も発生したことで、市民の関心も非常に高まっている。	
	② 〔市民ニーズの傾向〕 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない			A
事業内容の有効性	③ 〔成果の達成状況〕 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	A		4.0 南海地震対策中長期計画の目標は、平成20年7月71.5%の耐震化率を、平成29年度までに90%以上の達成をめざし、その取り組み内容として、耐震改修について、毎年100棟の実施を目指すとしており、平成20年度以降についての実績は目標を大きく上回っている。
	④ 〔事業の手法・活動内容〕 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ 〔アウトソーシングの可能性〕 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	4.0 事業の認定や実績報告書の審査等について、個人情報が多く含まれている。また、類似事業はなく、概ね効率的である。	
	⑥ 〔事業統合・連携・コスト削減〕 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ 〔受益者の偏り〕 事業の受益者が特定の個人（団体）等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	B		3.0 対象は、昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された木造住宅のうち、耐震診断を受け建物改修の必要がある住宅の所有者及び家族に限定されるが、対象家屋は市内に約3万棟あり、その耐震改修には多大な個人負担を要する。
	⑧ 〔受益者負担の適正化〕 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである			
総合点	16.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 23 年 9 月 16 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	1次評価のとおり
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--